

平成29年度 中小企業振興円卓会議事業提案書

【代表団体名称】	公益社団法人 松山法人会
活動テーマ	ええ会社づくり・ええ人育て・ええお客づくり
活動名	就職幸福都市まつやま発信事業（仮）
活動趣旨（本市の中小企業の現状、課題等）	<p>県内の有効求人倍率は依然として高い値で推移し、中小零細企業は経営リスクとして労働力不足を認識している。また、雇用形態は多様化、流動化し、更には、ワークライフバランスという言葉の浸透により、学生の就職観（*1）の3割で「個人の生活と仕事を両立させたい」が占めており、人材を確保したい企業は、更なるダイバーシティマネジメントを求められるようになってきている。</p> <p>県内学生17,403名（H27.5）、その約8割を占める愛媛大学、松山大学の卒業後（H27.3卒業）の進路を見てみると、愛媛大学で約5割、松山大学で約4割の学生が県外に就職している。（：愛媛大学：学部別に見ると、理学部、工学部で約7割、農学部で約6割が県外就職となっている）更に全国学生への就職における大企業志向調査（*1）を見てみると、景況観などの好転により就職率が上昇したことで比較的強気な就職活動を開始した学生が多く大企業志向が高推移しており、更なる市外流出が拡大していると予想される。</p> <p>県内の雇用市場に大きな影響を持つ県内大学生の意識調査（*2）を見てみると、「やりたいことがあれば中小企業」もしくは、「規模にこだわらない」と回答したのが約8割となっている。また、将来を決めた時期についても、「大学入学前」が3割にとどまり、5割以上が在学中に進路を決定している。以上のことから、学生（の就職観で）は、進路決定において「企業規模」に関しては重きを置いていない（中小零細企業への就職に抵抗感は少ない）にも関わらず、優良中小零細企業を多く持つはずの松山市では人材を市内に留めることができていない現状が考えられる。</p> <p>また、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会（県内8大学で結成）では、市外流出が起こっている原因の一つとして、従来の説明会では、大企業のみを対象としたものや学生を学部や専攻、資格により集団的に捉えすぎ、限られた企業ラインナップになっているなど、在学中（進路決定時）に市内優良中小零細企業を認知する機会が限られ、働き方を描き辛い現状を掴んでいる。</p> <p>（*1）株式会社マイナビ H27.4 （*2）えひめ地域政策研究センター H23.3</p>
活動の項目	<p>条例の推進活動 条例第4条（基本方針）（3）「人材の確保、育成、定着」（9）「関係機関との連携」に該当</p> <p>調査・検証活動</p>
活動内容（条例の推進活動、本市の実態や効果的な施策に関する調査・検証等）	<p>労働力不足対策として、高齢者に加え、これまでに活かしきれなかった女性の潜在的な能力を最大限に活かすことが不可欠となっている。小規模企業白書によると、女性の就業先として新卒に比べ復職時に小規模な企業が選択され、小規模であればあるほど就業年数が長いことが示されている。このことは、女性のあらゆるステージ（結婚、出産、育児など）においての多様な要望に対して、中小零細企業の柔軟な対応が実を結んでいることを意味し、求人プロモーションの切り口として、中小零細企業の強みとして発信できる。</p> <p>また、松山市が公表している「データが語る松山の暮らしやすさ」によると、松山市は通勤時間の短さ、仕事の平均時間の短さ、余暇時間の長さ、暮らしに必要なお店、病院までの近さ、住宅購入費が安いなどが全国上位である。東京23区との所得と支出を比較しても東京23区の方が所得は1.4倍大きい、支出が1.5倍となり、松山市の方が月3万5千円ゆとりがあることが示されている。つまり、松山市は時間を有効に使えるコンパクトシティであり、かつ金銭的にもゆとりのある生活ができる等、生活をする上でのメリットは大きいと考えられる。</p> <p>今後、企業がおこなう「女性が働きやすい職場づくり」への対応は、男女ともに働きやすい職場づくりに繋がり、将来の人材確保能力に大きく貢献すると考えられる。</p> <p>そこで、えひめ男女共同参画推進大学等協議会等と協働し、学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進める多数の優良企業情報を学生に提供し（働き方勉強会3回）、学生に市内企業の存在と、松山市が働く、生活する上で「就職幸福市」であることを認知してもらうことにより、学生のライフプランの早期創造と学生の市外流出を食い止めることを目的とする。</p> <p>【ワークライフバランス優良企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次代を担う子どもたちの健全育成と働く方々の福祉の向上のため仕事をしながら子育てできる職場環境づくりに積極的に取り組む中小企業を愛媛県が認証。 <ul style="list-style-type: none"> ○えひめ子育て応援企業 562社、松山市内 231社（平成28.3.31現在） ○えひめ子育て応援ゴールド企業 3社、松山市内 2社（平成28.3.31現在） ●次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を厚生労働大臣の認定。 <ul style="list-style-type: none"> ○くるみん認証企業 38社、松山市内 20社（平成27.12.1現在） ○プラチナくるみん認証企業 ●女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画の策定企業」、愛媛県「女性活躍推進に係る自主目標設定状況シート」、（公財）松山市男女共同参画推進財団「まどんな応援企業宣言」提出企業
構成メンバー（予定）	えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会、えひめ女性活躍推進協議会、松山商工会議所、松山法人会、愛媛県法人会連合会（女性が働きやす企業風土づくり事業）
事業期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
【事業に要する経費】	1,474,498円
備考	